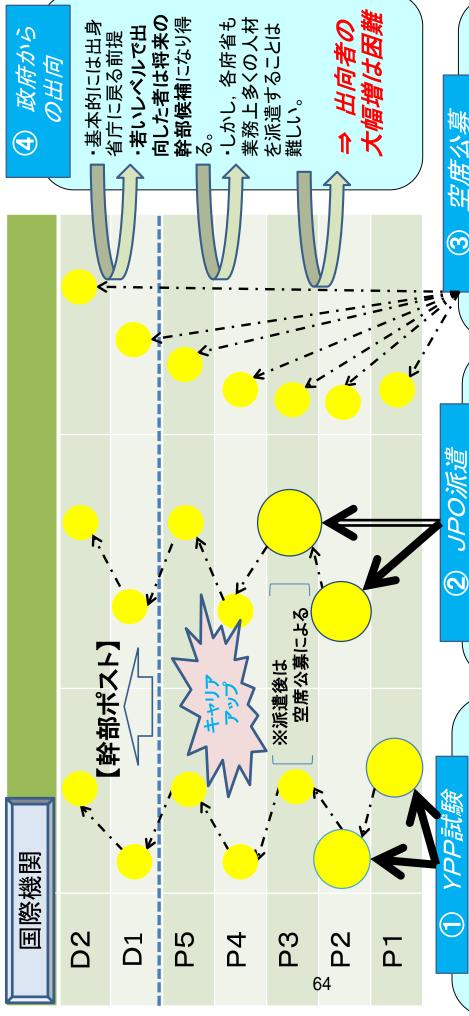
国際機関職員となる方法について



- 試験対象はアンダーレプ国の全て
- 試験応募者に試験の情報提供等を
- ・日本人合格者は, 試験開始(2011 年)以後, 延べ300名が受験し, 1名 のみ(合格者数は毎年100名程度)
- 日本にとって極めて凝しい

- 派遣は2年間, P2が基本
- 派遣に係る経費は派遣国が負担
- 派遣終了後の空席公募によるポス 獲得率は約7割と高水準

邦人増強に最も着実な

护席公募

- 求められるのは「即戦力」
- ポストによっては倍率は100倍以上
- ・社会人向けガイダンスなど, 潜在的 な候補者を発掘すべく様々な取組み を実施

倍率が高く, 未経験者/

極 JPO派遣制

制度概要

JPO:Junior Professional Officer

経費負担により原則2年間国際機関に派遣し、勤務経験を積む機会を 日本国政府(外務省)の 提供することにより正規職員への途を開くことを目的とした制度。 (注:派遣終了後は各自が応募して正規ポストを獲得する必要があ 国際機関に勤務を希望する若手邦人を、

本制度が始まった昭和49年からの累計で約1,400名を派遣。 近年では毎年30~40名程度を新規に派遣している。

心募資格

- 35歳以下 であること。
- JPOを派遣することのできる国際機関に関連する分野におけ る修士号を取得しており、当該分野に関連する職種において2 年以上の職務経験を有すること。 \widehat{S}
 - 英語で職務遂行可能であること。
 - 将来にわたり国際機関で働く意思を有すること。 0.40
 - 日本国籍を有すること。

年度別派遣者数及び予算額

65

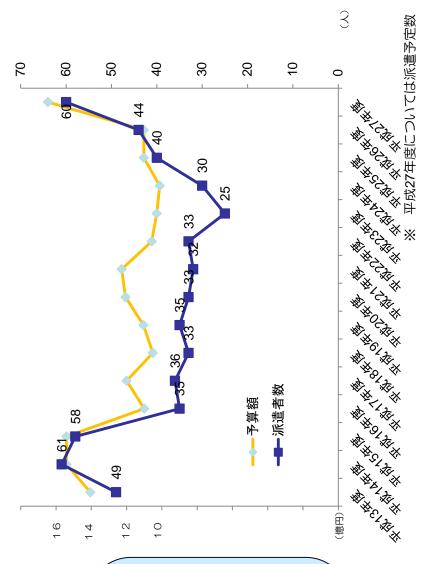
〇JPO派遣者数は平成16年度に予算減少に伴い大幅減。 〇平成27年度の予算額は16.4億円。

[推移]

60名以上(予定) (派遣者数) 44 40 幼幼 1,646,346千円 1,101,804 千円 1,102,469千円 (予算額) 4成27年度 4成26年度 4成25年度

1,541,111千円 1,540,693千円 平成 1 5 年度 平成 1 4 年度

の の 4 の か か

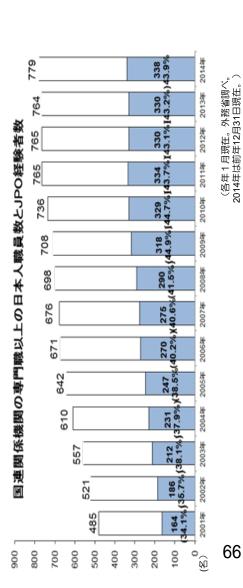


JPO派遣制度

国連関係機関の邦人職員数及びJPO経験者数

PO経験者の割合が多い国際機関

(2013年12月31日現在)



	日本人職員数	JPO出身割合
UNHCR	58名中51名	%88
UNICEF	71名中48名	%89
WFP	43名中29名	%29
UNDP	69名中43名	%29

JPO経験者の国際機関採用率

上の数値は各年における邦人職員数全体(専門職以上)、下の数値は、そのうちJPO出身者数及び全体に占める割合

×

		73.0%
	314 / 430	全機関計
2011年 度	20 / 25	80.0%
2010年 度	24 / 33	72.7%
2009年 度	25 / 32	78.1%
2008年 度	23 / 33	%2'69
2007年 度	26 / 35	74.3%
2006年 度	26 / 33	78.8%
2005年 度	27 / 36	75.0%
2004年 度	27 / 35	77.1%
2003年 度	45 / 58	77.6%
2002年 度	31 / 49 40 / 61	%9'29
2001年 度	31 / 49	63.3%
派遣年度	各年度計	年度別採用率

()

- 分母は派遣者数、分子はポスト獲得者数、%は獲得率 ポストを獲得した国際機関は、JPOで派遣された機関以外の機関での採用も含む ポスト獲得者は、JPO任期終了後、数年後に国際機関に復帰した者を含む

JPO派遣者の派遣終了後の国際機関採用率向上に向けた取組み

JPO選考プロセスの改善

選考プロセスにおける国際機関の関与 (UNDP.WFP)

派遣終了後に外部候補者より有利な取り扱いを受けられ るようJPO選考時に国際機関を関与させる。

派遣先重点機関の特定

外交上の重要性に加え,過去のJPO派遣者の採用率の 高さを考慮して派遣先重点機関を特定。

十分な職歴がある者を1ランク格上のP3レベルで派遣。 な レベルの高いポストでの派遣 (2013年~)

3年目任期延長承認基準の厳格化

派遣先国際機関でのポスト獲得蓋然性を考慮

- ①派遣先国際機関が具体的なポスト獲得の可能性を示す
- ②配属先の上司が, ポスト獲得に向けて具体的に指導・支援する の2点を新たに承認基準とする。
- ※ この他に, 国際機関や在外公館での評価も考慮。

☆ 派遣者本人のポスト獲得に向けた努力を考慮

派遣期間中の空席ポストへの応募状況や選考状況を派 遺延長承認の基準とする。

派遣者に対する指導・支援の強化

々 JPO派遣者の意識向上と同意書の提出

JPOは「ポスト獲得を目指すもの」であること,国費での派遣であることの指導を徹底する。また,これらの事項に ついて同意書を提出させる。

現役JPOとの連携の緊密化,個別指導・支援の強化

本省及び在外公館による日々の活動について指導・支援を実施。

在外公館による支援強化のためのガイドラインの策定

JPOの活動支援・指導のための在外公館用ガイドラインの策定,派遣者の人事支援について在外公館の働きか

- JPO派遣終了後のポスト獲得に向けた支援強化

JPO派遣終了後,直ちにポストを獲得できなかった者に対するポスト情報も含めた情報の提供など連携を強化。

· JPO間でのネットワーク強化

JPO派遣者間での経験や情報共有ネットワークの強化。

「女性活躍加速のための重点方針 2015」該当箇所			
大項目	2. 社会の課題解決を主導する女性の育成		
中項目	(2)国連など国際機関等で活躍する日本人(女性)の飛躍的増加		
小項目	② 将来的に国際機関等で働く意欲と能力のある人材の育成に向けて、以下の取組を通じ 2020 年までの日本人留学生倍増を目指す。 ・留学促進キャンペーン「トビタテ!留学 JAPAN」により、海外留学や国際機関へのインターンシップに対する機運醸成を図り、官民協働海外留学支援制度等による留学支援を実施する。 ・留学生の事前・事後研修において国際機関等で働くことの魅力やその実現方法を伝える機会を増加させる。		
該当施策名 (事業名)	トビタテ!留学 JAPAN 日本代表プログラム		
該当施策の背景・ 目的	「日本再興戦略」(平成 25 年 6 月 14 日閣議決定)に基づき、2020 年までに我が国の学生の海外留学を倍増するという目標の達成に向け、留学機会を将来グローバルに活躍する意欲と能力のある若者全員に与えるため、留学生の経済的負担を軽減するための寄附促進、給付を含む官民が協力した新たな仕組みを創設。		
該当施策の政策手段の分類	A 法令・制度改正 B 税制改正要望 C 予算 27 年度予算: 千円 ※内数である場合はその旨記載。 28 年度要求方針: 新規 拡充 継続 ※該当するものに○をしてください。 D 機構定員要求 その他(具体的に:民間企業・団体からの寄附金を活用)		
該当施策概要	・民間企業等の協力を得て、意欲と能力のある若者の海外留学を官民協働で支援。 ・派遣留学生として採用された学生等を対象に行われる事前・事後研修において、世界中で活躍している様々な分野の若手リーダーとして世界経済フォーラムで選出されるヤング・グローバル・リーダーズ(YGL)等を招へいし、国際的な活動内容や経験について講演を依頼。		
問い合わせ先 部局課	文部科学省 高等教育局学生・留学生課		

大学等の海外留学支援制度の拡充等

平成27年度予算額:92億円(86億円)

海外留学に滝キャンペーン「トビタナ! 留学JAPAN J

- 留学の魅力や方法について情報を提供することにより、日本全体で若者や日本の海外留学の機運を醸成する。
- ・政府だけではなく、官民協働のもと社会総掛かりで取り組む。
- 2020年までに日本人留学生倍増:大学生等6万人⇒12万人、高校生3万人⇒6万人

「意欲と能力のある全ての若者に、留学機会を」

大学等の海外留学支援制度(国費による支援)

92億円(85億円)



- 大学間交流協定等に基づき海外の高等教育機関へ短期留学 第る日本人学生及び我が国の高等教育機関で受け入れる 短期留学生を支援(協定派遣型・受入型)。
- (6.4億円) (61.8億円) (22.4億円) 22,000人 7,000人 H27 ⇑ 1 ſ 20,000人 〇大学院学位取得型 ſſ 〇協定派遣型 〇協定受入型 10,000人 200人 H25

官民協働海外留学支援制度 ~トビタテ!留学JAPAN日本代表プログラム~



(民間資金による支援)

- 民間の知見と支援を活用し、実社会で求められる資質・能力の育成を社会 全体で集中的に支援するための官民が協力した新たな海外留学支援制度。
- ・産学官が連携した支援コースを設定し、留学の質の向上、留学の目的明確化のため、事前・事後研修、留学中のプロジェクト、留学後のコミュニティを提供。
 - ・プログラムの実施に要する経費は、民間資金を活用(目標:200億円)。

○支援企業・団体 148社・団体(平成27年6月25日現在) 平成32年(2020年)までの7か年の寄附見込額 102.6億円

第1期 申請:1,700人(221校) ⇒ 採用:323人(106校) 第2期 申請: 784人(173校) ⇒ 採用:256人(110校)

〇派遣留学生の応募・選考結果

第3期 申請:1,187人(198校) ⇒ 採用:404人(113校) 〇高校生コース 申請:514人(218校) ⇒ 採用:303人(161校)

〇地域人材コース

平成27年度 採択地域事業:福島県いわき市、栃木県、石川県、三重県、

奈良県奈良市、岡山県、徳島県、香川県、大分県、 熊本県、沖縄県(平成27年7月15日時点)

日本人の海外留学促進事業 0.8億円(0.8億円)

日本人の海外留学者数を大幅に増加させるため、大学等と連携して海外留学促進活動を行うとともに、日本人学生と若手社会人及び外国人留学 生等との様々な交流の機会を設け、若者の海外留学の機運を醸成する。

官民協働海外留学支援制度~トビタテ!留学JAPAN 日本代表プログラム~

プログラムの趣旨等

- 民間の知見と支援を活用し、実社会で求められる資質・能力の育成 を社会全体で集中的に支援するため、官民が協力した新たな海外 留学支援制度を創設。
 - 日本再興戦略」等を踏まえ、産学官が連携した支援コースの設定 実践型インターンシップ、フィールドワーク等を盛り込んだ留学)。
 - 学の質の向上、留学の目的を明確化するため、事前・事後研修、 留学生のコミュニティを提供。 留学中のプロジェク
- プログラムの実施に要する経費は、民間資金を活用。

〇 支援の内容

奨学金、渡航費、授業料、研修参加費

/www.tobitate.mext.go.jp ※軒쑙に公式HPをご確認へだない http:







JAPA

トビタア

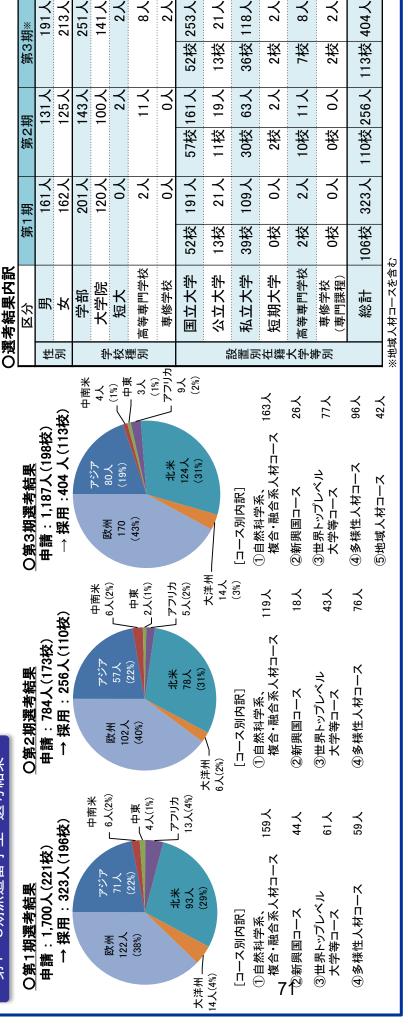
留学先(バングラデシュ)での活動風景





官民協働海外留学支援制度~トビタテ!留学JAPAN 日本代表プログラム~

第1~3期派遣留学生 選考結果



〇平成28年度前期(第4期)募集

募集期間(地域人材コースを除く) - **---

平成27年7月1日(水)~同年10月30日(金)正午

- (1)対象:我が国の高等教育機関に在籍する日本人学生等
- 2)支援内容:①奨学金等(右参照)、②留学事前・事後に行う研修の提供、③線結的な学習やを流の場としての留学年ネットワークの提供
- ③継続的な学習や交流の場としての留学生ネットワークの提供 (3)募集コース:①理系、複合・融合系人材コース、②新興国コース、
- ③世界トップレベル大学等コース、4多様性人材コース、⑤地域人材コース、…… こっこう
 - (4)募集人数:500名(予定)
- (5)対象となる留学計画:平成28年4月1日~平成28年10月31日までの間に開始されるものであって留学期間が28日以降2年以内(3か月以上推奨)の計画

〇支援内容

奨学金月額: 120,000 円~500,000円 (留学先地域によって異なる) 往復渡航費: 留学のための渡航費の一部

アジア地域以外: 200,000円指導 中国 200,000円

欳

留学先における授業料相当額 1年以内の留学 : 上限 300,0

| 十次に2017年子 | 1年後 200,000日子 1日後 200,000日 | 1年を超える留学:上限 600,000日 | 事前・事後研修参加費:参加のための国内旅費の一部

〇平成28年度後期(第5期)募集(予定)

募集期間:平成28年1月~4月

留学開始時期 : 平成28年8月下旬~平成29年3月末